大宮区版　地区防災計画（ひな型）

サンプルとして表記されている内容は、地区の状況に応じて編集してください。

大宮区 〇〇町自治会

地区防災計画

（個人情報の取り扱いについて）

　本計画は、自治会員及び自主防災組織の構成員にて共有するため、写しの配付を想定しています。

したがって、組織体制の班員などにつきましては、氏名の掲載をしていません。氏名については自治会役員名簿の担当部名をもって割り当てています。

つきましては、役員の氏名等については、自治会が所持している役員名簿等でご確認ください。

令和○年〇〇月策定

計画主体：〇〇町自主防災組織

協力：さいたま市防災アドバイザー大宮区連絡会

〇〇町自治会 地区防災計画

目次

　共通編

１　基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　３

２　地区の概況と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・　　４

　　・地区の特性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　４

　　・過去の災害履歴など・・・・・・・・・・・・・・・・　　４

３　災害による被害想定・・・・・・・・・・・・・・・・　　５

４　役割分担・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　６

５　防災訓練・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　７

　６　地域の防災教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　８

　７　連絡体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　８

　８　活動プログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・　　９

　９　共通編にかかる資料・・・・・・・・・・・・・・・・　１０

　避難行動編

　１０　災害時の行動計画・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１

　災害発生時の行動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２

地区防災タイムライン・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３

１　基本方針

**計画の目的**

平成23年3月に発生した東日本大震災等を経て、自助・共助の重要性が改めて認識される。平成25年6月に災害対策基本法が改正され、一定の地区内の居住者及び事業者による自発的な防災活動に関する「地区防災計画制度」が創設された。

本制度に基づき「地域防災計画」を策定し、地域の防災活動を促進するとともに、地域コミュニティにおけるさらなる共助の促進に寄与することを目的とする。

**計画の運用**

**組織の運用**

　組織の運用は、〇〇町自主防災組織で行い、実際に○○小学校が避難所として開設した場合は、〇〇自治会、○○自治会、○○町内会の代表者、避難所担当職員（６名）及び学校関係者で構成された〇〇小学校避難所運営委員会の運用に準じる。

**今後の運用**

今後の運用として、毎年度に組織人員の確認、避難行動要支援者との顔合わせ、年1回以上の防災訓練をおこない、反省点などをもとに計画の改善を図る。

２　地区の概況と課題

**地区の概要**

【位置】

大宮区の西部に位置し、西区・北区・中央区と隣接している。

【土地利用】

学区内には住宅地が広がっており、西部には鴨川が流れる。

【交通】

学区の南部には新大宮バイパスが走っている。

出典：さいたま市防災カルテ（三橋中学校区）

**地区の特性**

【耐震化】

多くの建物被害が想定されているため、耐震化率の向上が必要。

【火災】

火災焼失の危険性が高い地区となっており、避難や初期消火体制等での自

主防災組織等、共助の活性化が必要。

【水害】

水害の危険性が高い地区となっており、迅速な情報伝達体制や、自主防災

組織等による安全な避難体制の構築が課題。

出典：さいたま市防災カルテ（三橋中学校区）

**過去の災害履歴など**

●　町内及びその周辺で過去に大きな災害実績の記録はない。

●　令和元年台風第19号の際には、荒川に洪水の危険が迫ったので、西区内の住民が避難してきている。

３　災害による被害想定

**本計画地区の概要、特性及び災害履歴などにより以下の被害が想定されます。**

１．さいたま市防災カルテ（三橋中学校区）による災害想定は、次のとおり。

【地震】

さいたま市直下地震、関東平野北西縁断層帯地震のどちらの場合でも、地区の約５０％以上が全壊・半壊の被害を受け、地区の約４０％にあたる建物は焼失する恐れがある。

【水害】

荒川が氾濫した場合、地区の３５％以上が浸水被害を受ける。

２．広域避難者の受け入れ

さいたま市の西側を流れる荒川に洪水の危険が迫った場合、西区の住民が避難して来ることが考えられる。

暴風雨の最中でもあり、その多くは車で避難してくることが考えられるので、その対策を要する。

【対策１】

　　車での避難者は、市が「一時利用に関する協定」を締結した次の商業施設に誘導する。

1. イオンモール与野
2. 彩の国さいたま芸術劇場

【対策２】

対策１によって、さばききれない車が避難所周辺に駐車されることが想定される。避難所への物資の搬入や緊急車両の通行に支障しないよう、近隣に駐車場を所有する商業施設等と平時より協力を求め、緊急時には一時的に駐車場として使えるように協議する。

４　役割分担

**本計画に係る役割分担は以下のとおりとする。**

本部長　　計画本部の統括

　　副本部長　本部長の補佐

　　各部班長　各部の統括

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **平時の役割**  **（災害時の役割）** | **活動内容** | |
| **災害時** | **平常時** |
| 総務部  （総務班） | 自治会内の各部との連絡調整 | 年間活動計画の推進／自治会の庶務及び経理／防災井戸の管理 |
| 広報部  （情報班） | 地区の情報集約発信／避難場所との情報伝達／市の情報の伝達 | 町内広報／広報紙の作成 |
| 環境衛生部  （環境班） | トイレ、ゴミの衛生管理 | トイレ・ゴミ集積所の点検 |
| 防火部  （消火班） | 初期消火活動／消防車の誘導 | 消火訓練等の実施／町内パトロール（夜警）／防災備品の管理 |
| 交通対策部  （救護誘導班） | 地区内の救助／防犯も兼ねた安全パトロール | 交通安全対策／学童見守り／危険箇所等の点検把握／住民状況把握 |
| 文化・体育部  （物資班） | 避難誘導活動／物資受入注、配布  注：物資は指定避難所で受け取り自治会館等へ運びます | 要配慮者の把握と支援体制づくり |
| 食糧部  （炊き出し班） | 炊き出し／食料・水の配布 | 行事の炊き出し |

（災害時と平常時の活動内容）

**※避難時には避難所運営委員会の体制で活動する。**

組織体制

総務班　・・・・・・自治会の「総務部員」が担当する

情報班　・・・・・・自治会の「広報部員」が担当する

環境班　・・・・・・自治会の「環境衛生部員」が担当する

消火班　・・・・・・自治会の「防火部員」が担当する

救護誘導班・・・・・自治会の「交通対策部員」が担当する

物資班　・・・・・・自治会の「文化部員」「体育部員」が担当する

食糧班　・・・・・・自治会の「ブロック班長」が担当する

他班への応援・・・・自治会の「防火部員」が担当する

　（自治会組織の各部員名は自治会名簿を参照）

５　防災訓練

**本計画方針に伴い年1回以上の防災訓練を行う。（避難所運営訓練と併せた訓練も可）**

【避難行動訓練】避難開始から避難所運営まで

～震度５強を想定した防災訓練～

　□　安否確認

□　要支援者の避難確認

□　避難経路の確認

□　一時集合場所の確認

□　避難所運営の確認

□　備蓄の確認

避難行動要支援者名簿の活用

名簿は、毎年更新されていて、自主防災組織会長の〇〇さんが、自宅で保管している。

　※自主防災組織の代表者が変更した場合は、速やかに名簿を新たな代表者に渡すこと。そして、大宮区総務課に「引継書」を提出する。

　※今後は、名簿に掲載されている要支援者一人ひとりの「個別避難支援プラン」を作成していく。

地区防災マップの作成

　　別添、自治会内地図を持って、危険箇所、災害履歴、防災施設の位置などを記入する。

　　地域住民が、実際に歩きながら地区の危険箇所や浸水があった道路などを把握することで、地区防災についての共通認識が深まる。

６　地域の防災教育

**本計画にかかる地域の防災教育として以下の実施を心がけるものとする。**

年1回の防災訓練実施

年1回の地区防災計画の見直し

マイ・タイムラインの作成支援

防災アドバイザーを活用した講座（DIG訓練）の実施

７　連絡体制

**本計画にかかる平常時・災害時の連絡体制は以下のとおりとする。**

本部長　　自主防災組織会長

副部長　　自治会防火部長

総括長　　自治会総務部長

注：本計画には連絡先電話番号、住所、氏名など個人情報によるものは掲載しません。各自治会役員の連絡先電話番号等は、平時から各自で交換してください。

８　活動プログラム

**毎年行う活動**

　組織の見直し（〇月）

　要配慮者の状況確認（〇月）

　防災訓練の実施（〇月）

備蓄品の確認（〇月）

計画に対する意見交換（〇月）

防災教育　講義（〇月）

**中期的に行う活動**

　　　計画の見直し（不定期）など

　　　地域住民アンケート

９　共通編にかかる資料

・自治会役員名簿　　　　注：本計画書に添付はありません。

・自治会会員名簿　　　　注：本計画書に添付はありません。

・避難行動要支援者名簿　注：本計画書に添付はありません。

（参考）避難行動要支援者名簿の扱いについて

平時には自主防災組織会長（自治会長）が保管しており、名簿に掲載されている要支援者（支援を必要とする人）については、主として対象者が居住する街区の「班長」と「ブロック長」が平時より連絡先を交換しておく。

班長は、避難を必要とする災害が発生した場合には、要支援者の安否を確認するため、電話連絡や必要に応じた訪問を行う。

災害により避難を要した場合には、自主防災組織会長（自治会長）は「避難行動要支援者名簿」を避難所となる指定避難所へ持参し、同様に避難しているブロック長によって、電話連絡などで対象者の安否確認を行い、必要に応じて班長と共に訪問する。

１０　災害時の行動計画

新型コロナウイルス感染拡大下における避難のあり方について

現在の状況において、災害時の避難所に多人数の方が集まれば、密集した空間での集団生活により、感染症の拡大リスクが高まるおそれがある。

　自主防災組織では、避難所が開設されれば、十分なスペースの確保や換気、消毒の徹底など、可能な限り衛生環境の確保に努めるが、避難者を分散し、全体の感染拡大リスクを抑えるためには、自治会員の皆さまには、次のとおり**「在宅避難」**若しくは**「分散避難」**のご協力を呼びかける。

地震

自身や家族にケガがなく、住居にも危険な損傷がなければ、多少不便であっても、自宅で避難生活を送る**「在宅避難」**を確認する。

自宅の安全が確認できない場合には、学校等の避難所や地域の公民館だけでなく、災害危険の無い親戚や友人、知人の家などへ避難できないか**「分散避難」**を確認する。

水害

【洪水による氾濫】

過去に町内が浸水するような氾濫は発生しておらず、浸水被害の危険度は低い。しかし、西区、桜区を流れる「荒川」に氾濫の恐れがある場合には、当該区域の住民が大宮区内に避難してくることが想定される。

自宅が安全で避難の必要が無い場合には、自宅に留まる。

参考：さいたま市洪水ハザードマップ

【内水による氾濫】

市街地などでは、短時間で局地的な大雨が降ると、下水道や排水路が**水**をさばききれなくなり、溢れだした雨水が建物や土地、道路などを水浸しにする**内水氾濫**に用心する必要がある。

自分の住んでいる場所が「避難の必要がある場所か」確認する

参考：さいたま市内水ハザードマップ

**自主防災組織等の活動**

**による助け合い**

※避難行動要支援者については、

名簿や個別計画に基づき

避難を支援



災害発生

**身の安全を確保し、火の元の確認・初期消火をする**

**〇〇小学校**

災害・危険の鎮静化

自宅で居住できる

自宅で居住できない

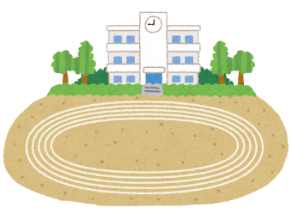
**〇〇小学校**

**指定避難所**

**身近な地域**

**の防災拠点**

**在宅避難**



**指定緊急避難場所**

**一時集合場所**

**自治会館**

　地区防災タイムライン

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 〇〇地区自主防災組織 | 住民 | さいたま市（避難情報） |
| 命を守るための最善の行動をとる | | 緊急安全確保 |
| 一般住民への避難呼びかけ  避難誘導開始 | 一般住民の避難開始  （隣近所への避難の呼びかけ） | 避難指示 |
| 地区災害対策本部設置  被害、避難状況の全体把握  災害時要配慮者の支援開始 | 災害時要配慮者の  避難開始 | 高齢者等避難 |
| 役員へ連絡  住民への注意喚起  地区の状況確認 | 非常用持出品の確認 |  |
| テレビや熊谷地方気象台ホームページ等から情報の収集 | | |

●〇〇自主防災組織タイムライン（水害版）



●〇〇自主防災組織タイムライン（地震版）※震度５強以上を想定

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 経過時間 | 一般的な出来事 | 〇〇地区自主防災組織 | 住民 | さいたま市 |
| 初動対応 | 発災直後 | 地震発生  建物倒壊、出火が始まる  停電、断水、ガスが止まる | 身の回りの安全確保  情報収集開始 | 身の回りの安全確保  火元の確認、出火防止 | 災害対策本部設置  （職員参集） |
| 1時間まで | 救命救急活動  火災が拡大  二次災害の呼びかけ | 地区災害対策本部設置  安否確認や被害情報収集  地区の見回り開始  災害時要配慮者支援 | 一時避難所へ参集 | 防災行政無線で、  住民へ注意喚起の  放送  被害状況調査 |
| 応急対応 | ６時間まで | 被害の中心地や範囲が判明 | 避難所開設準備  資機材の搬入、設置 | 避難所へ移動 | 避難所担当職員が  避難所を開設 |
| 1日まで | 自衛隊が到着 | 給水、給食活動  避難者の体調管理 |  | 支援物資の配送 |
| ３日まで | 広域火災が鎮火、停電解消  ボランティア支援開始  生き埋めなどの生存低下 | ボランティアと連携開始  在宅避難者の把握と支援 |  | ボランティアセン  ター開設  応急危険度判定 |
| 復旧期 | 2週間まで | 行方不明者の捜索完了  仮設住宅の建設  水道やガスの復旧 |  |  | 住家被害認定調査  公費解体受付開始 |
| 復興期 | 1か月後 | 仮設住宅入居開始 | 地区災害対策本部解散 |  | 罹災証明書発行  被災者支援制度 |